

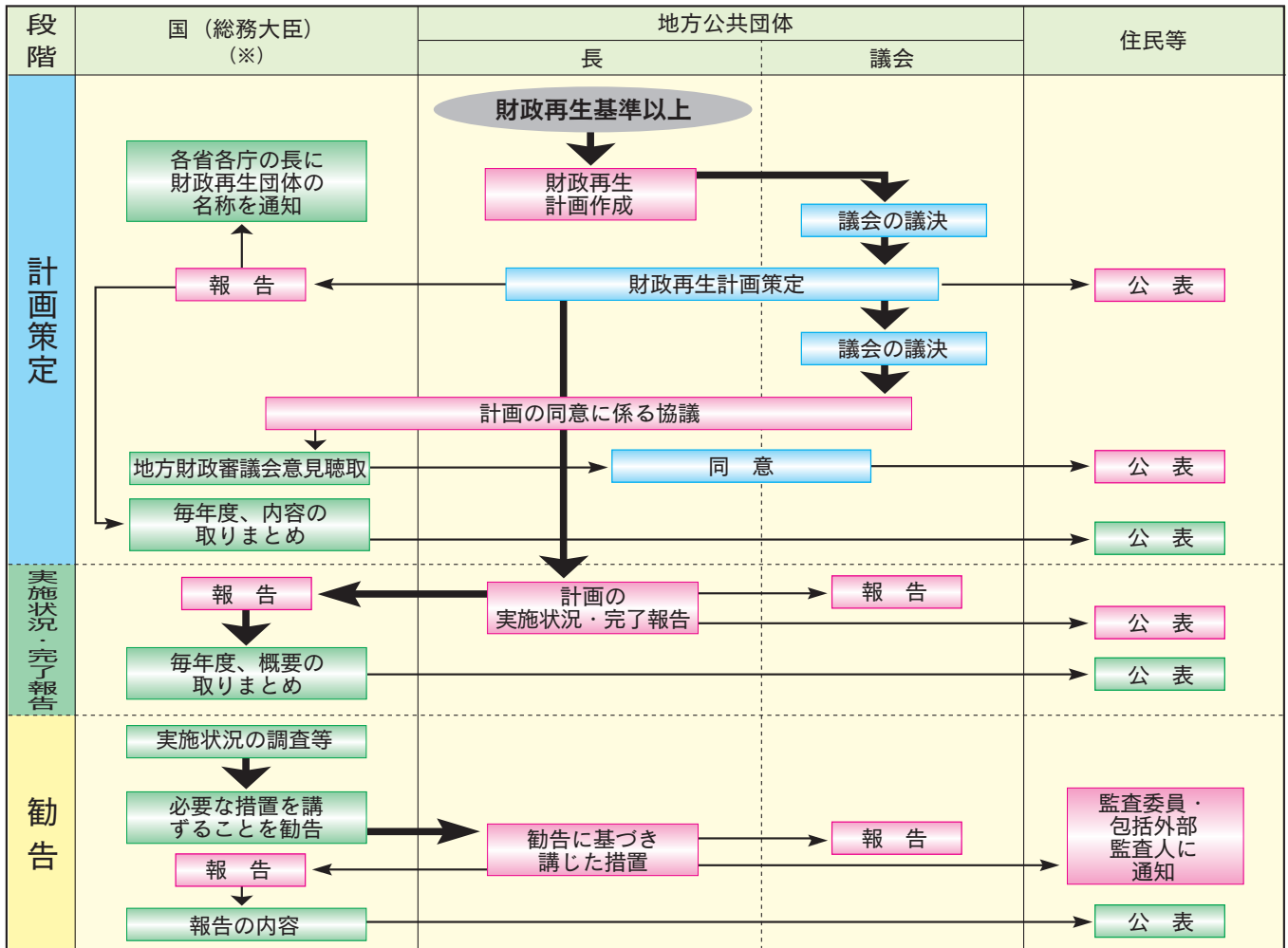
(7) 財政再生の手続き

実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上である場合には、財政再生計画を定めなければなりません。

財政再生計画に関する手続きは下図のとおりであり、地方公共団体の長が作成し、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとされており、総務大臣に協議し、その同意を求めることができます。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することとされています。

なお、財政再生団体の財政の運営が計画に適合しないと認められる場合等においては、総務大臣は、予算の変更等必要な措置を講ずることを勧告できます。

加えて、財政再生団体は、財政再生計画に総務大臣の同意を得なければ、災害復旧事業等を除き、地方債の発行ができない等の制約を受けます。

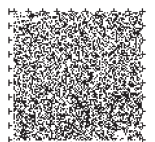


※市町村（指定都市を除く）・特別区の財政の再生の場合は、都道府県知事を経由。

(8) 地方財政の健全化の見直し

地方公共団体財政健全化法の全面施行から5年以上が経過し、現行制度では必ずしも捉え切れていない地方公共団体の財政リスクについて指摘されたことから、平成28年3月31日に以下のとおり同法が改正され、平成28年度決算から適用されました。

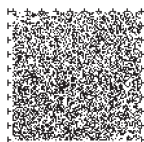
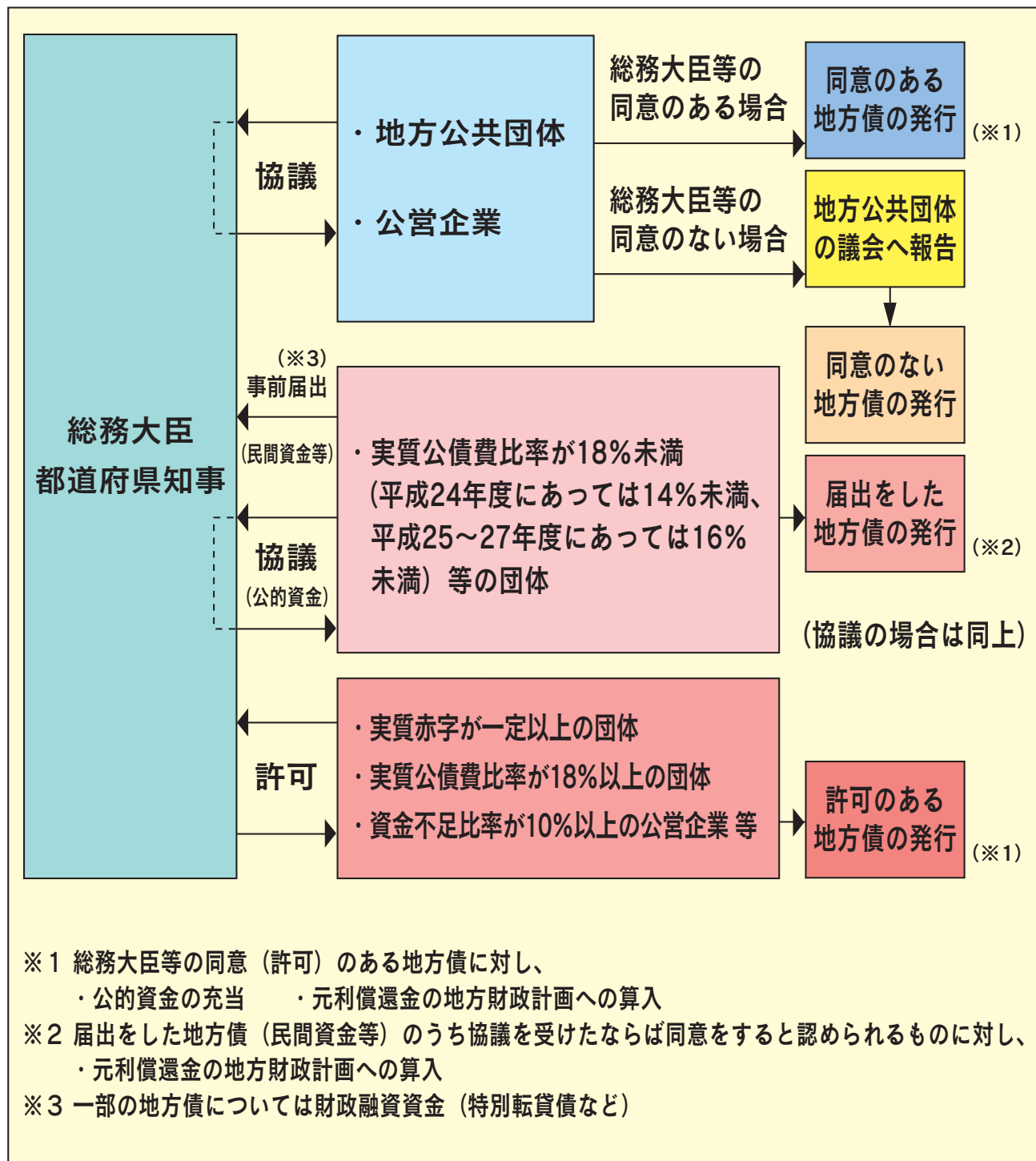
- 第三セクター等に対する反復・継続的な短期貸付けについて、第三セクター等の経営状況が悪化した場合、当該貸付金の返済がなされず、地方公共団体の負担となるおそれがあることから、将来負担比率に算入。
- 不動産の信託について、公有地信託事業等が悪化した場合、事業に係る負債を地方公共団体が負担するおそれがあることから、将来負担比率に算入。



5 地方債協議制度と地方公共団体財政健全化法

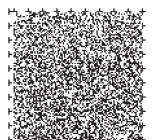
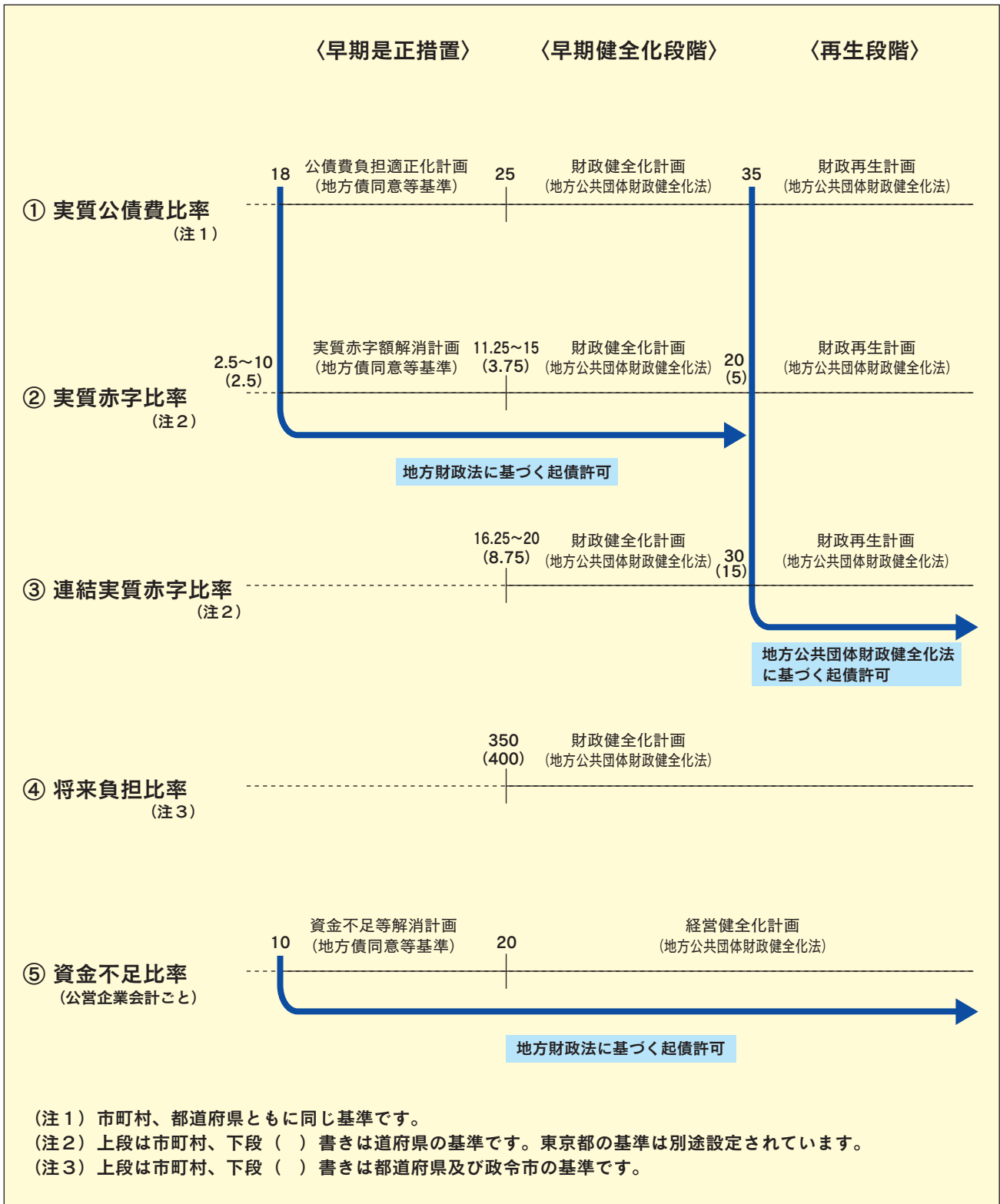
平成17年度までは地方公共団体は国又は都道府県の許可がなければ地方債を発行できませんでしたが、平成18年度からは協議制度となり、また、平成24年度からは、地方公共団体の自主性・自立性を高める観点から、民間資金債に係る地方債届出制度が導入されました。さらに、平成28年度には、協議不要基準が緩和され、従来の協議対象が原則届出対象となりました。

(1) 地方債協議制度の仕組み



(2) 地方債協議制度における早期是正措置と地方公共団体財政健全化法

地方財政法と地方公共団体財政健全化法に基づく起債許可基準の関係を図に表すと、以下のとおりになります。なお、実質赤字比率に基づく起債許可基準は、標準財政規模の大きさにより2.5～10%となっています。

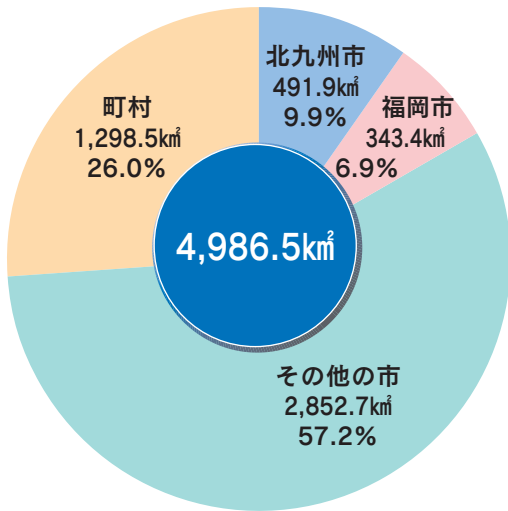


II 県内市町村財政の現状

1 県内市町村の状況

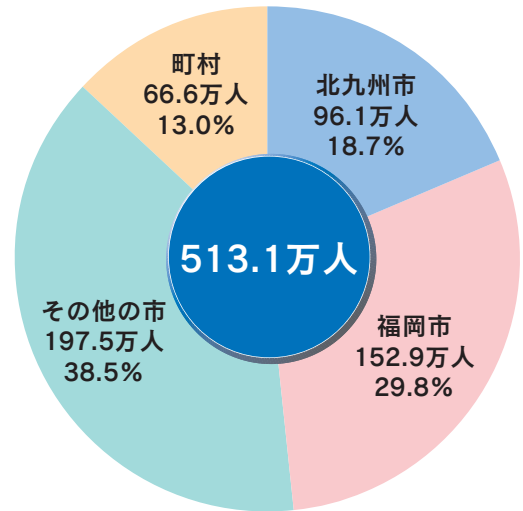
本県の市町村の財政規模をみると、北九州市、福岡市が55.8%、その他の市町村が44.2%を占めています。

面積



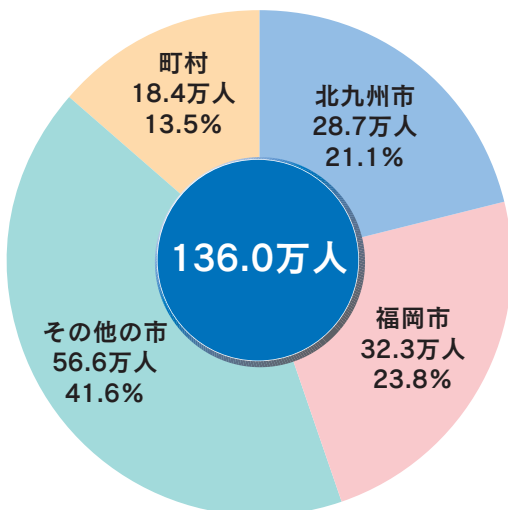
平成29年全国都道府県市区町村別面積調 (国土地理院HP) :
平成29年10月1日現在※

人口



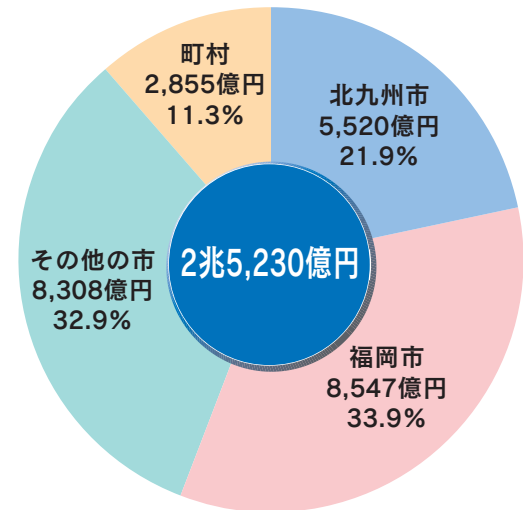
住基人口：平成30年1月1日現在※

人口 (65歳以上)



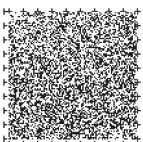
住基人口：平成30年1月1日現在※

財政



平成29年度県内市町村
普通会計歳出決算※

※「その他の市」・「町村」の区分は、平成30年3月31日現在の区分による。

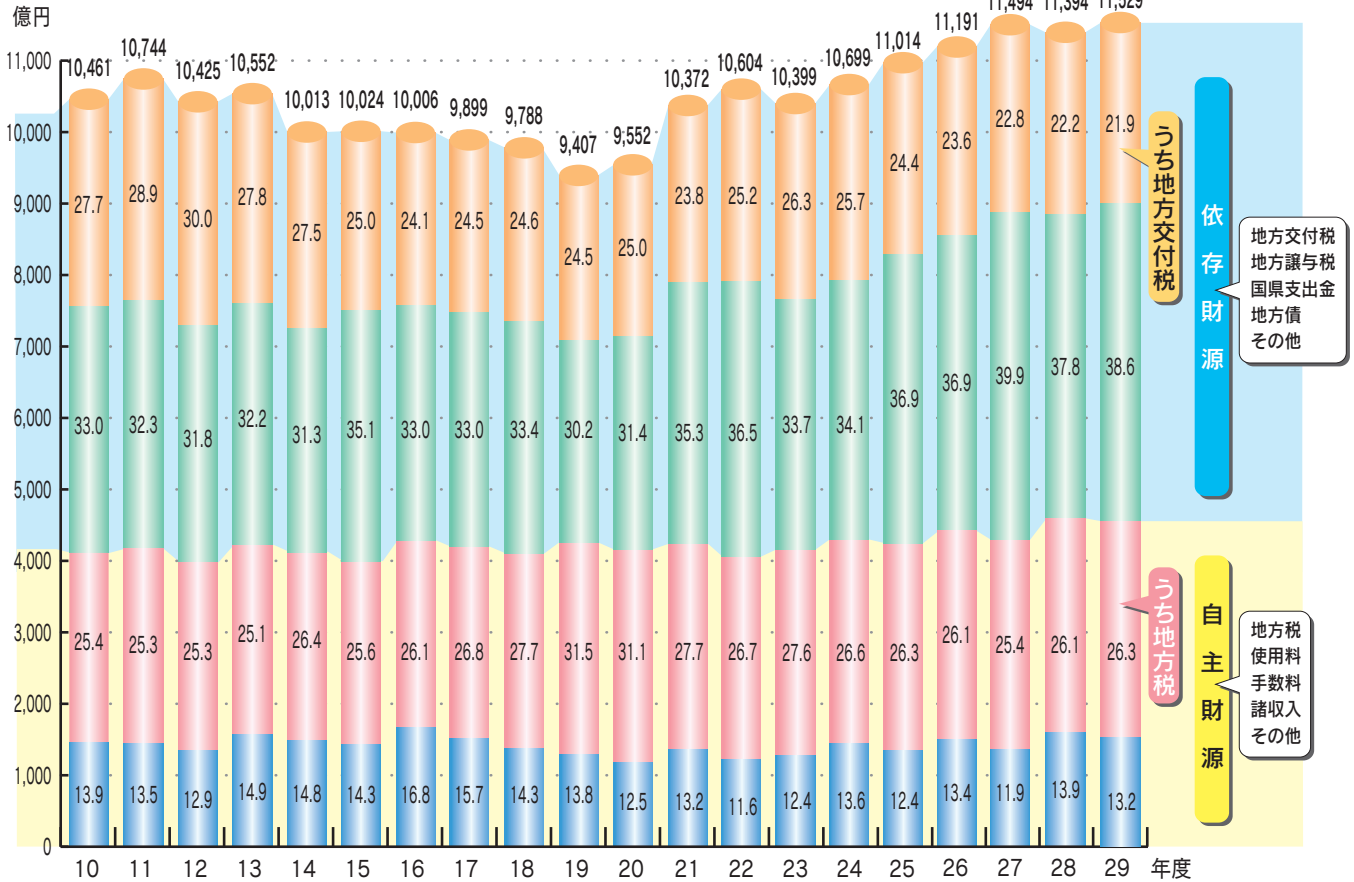


2 歳入

全国と比較した場合、自主財源の比率が低く、中でも地方税の比率が特に低くなっています。そのため、依存財源の比率が高くなっています。

(1) 歳入決算額の推移（自主財源、依存財源別）

(単位：億円・%)

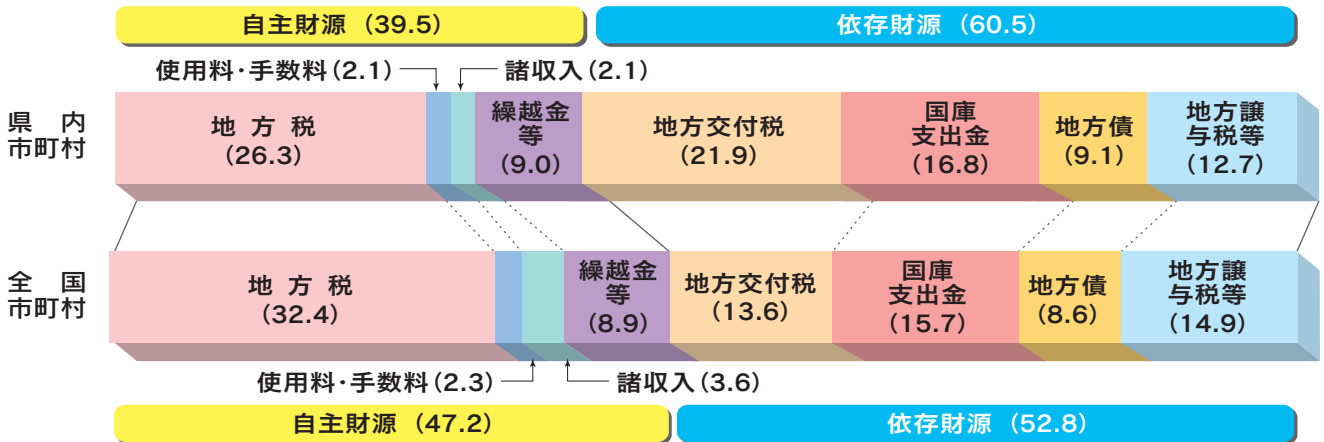


(注) 政令市を除く

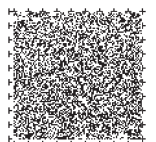
県内市町村財政の現状

(2) 歳入項目別全国比較

(単位：%)

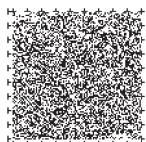
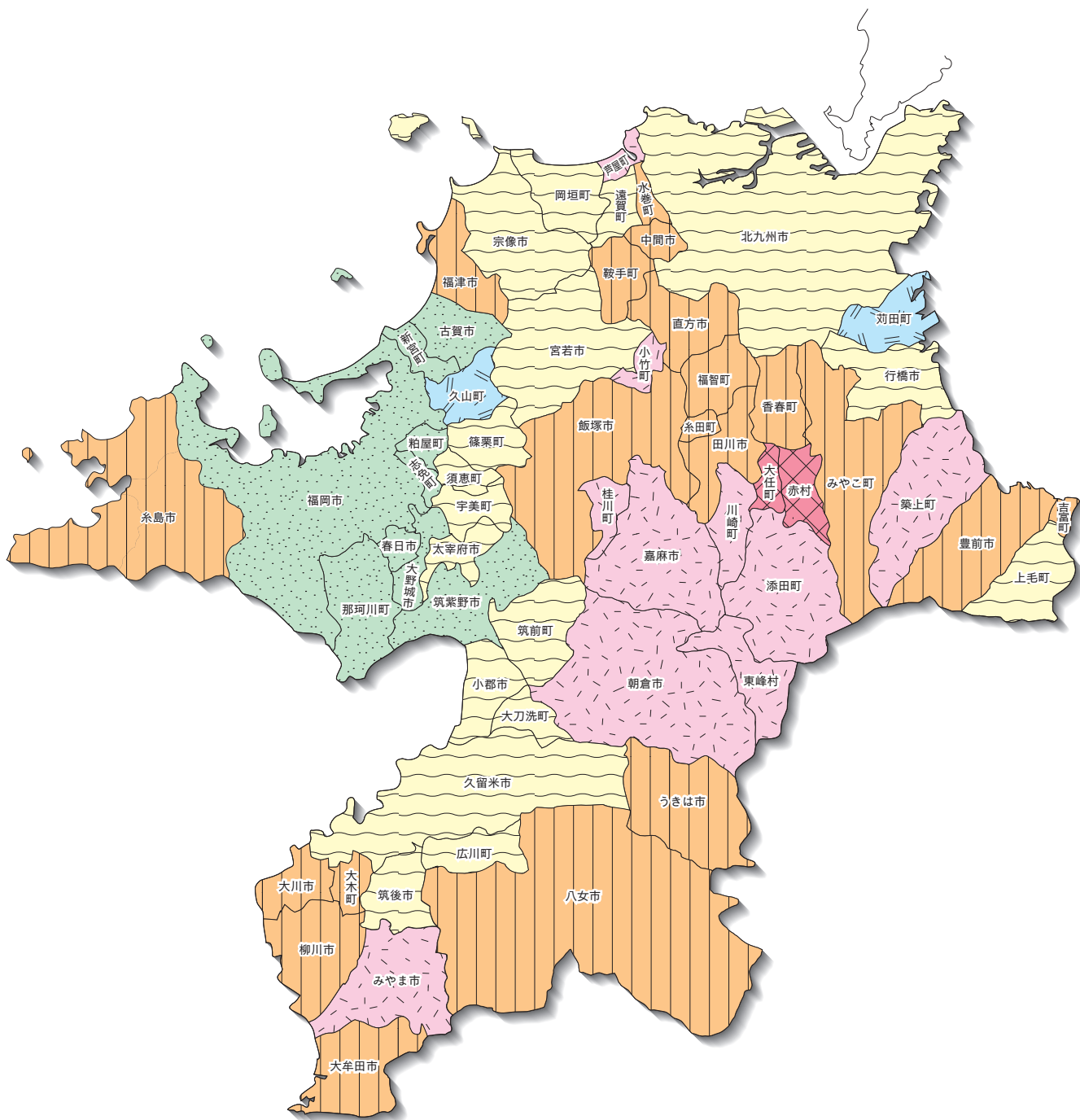


(注) 県内市町村は、政令市を除く



(3) 自主財源比率の状況（平成29年度）

区 分	団 体 色	団 体 数			
		政令市	26市	町 村	計
60%以上				2	2
50～60%未満		1	4	4	9
40～50%未満		1	7	9	17
30～40%未満			12	8	20
20～30%未満			3	7	10
20%未満				2	2

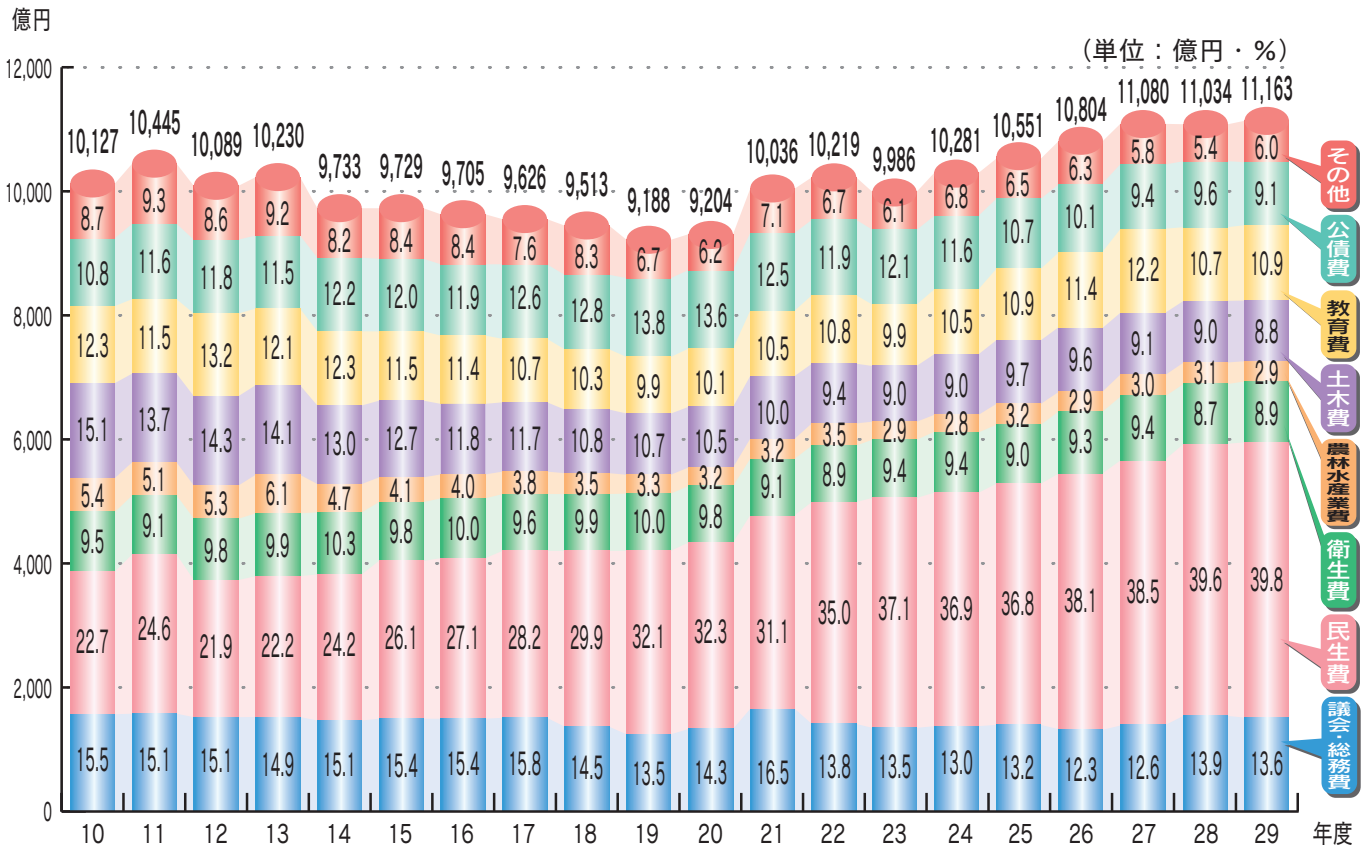


3 歳出

(1) 目的別

全国と比較した場合、土木費、教育費、公債費の占める割合は低くなっていますが、議会・総務費、民生費、衛生費などの占める割合は高くなっています。

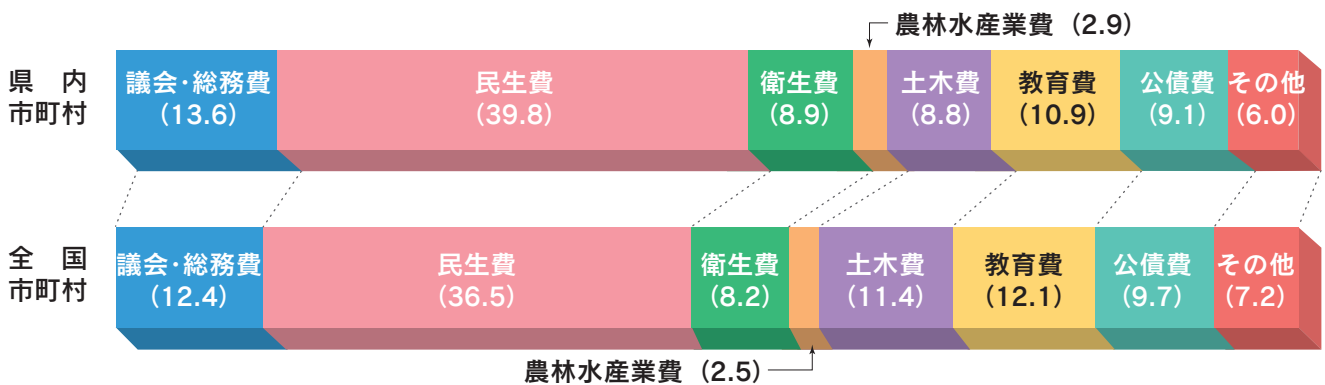
① 歳出決算額の推移



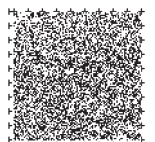
(注) 政令市を除く

② 歳出項目別全国比較

(単位：%)



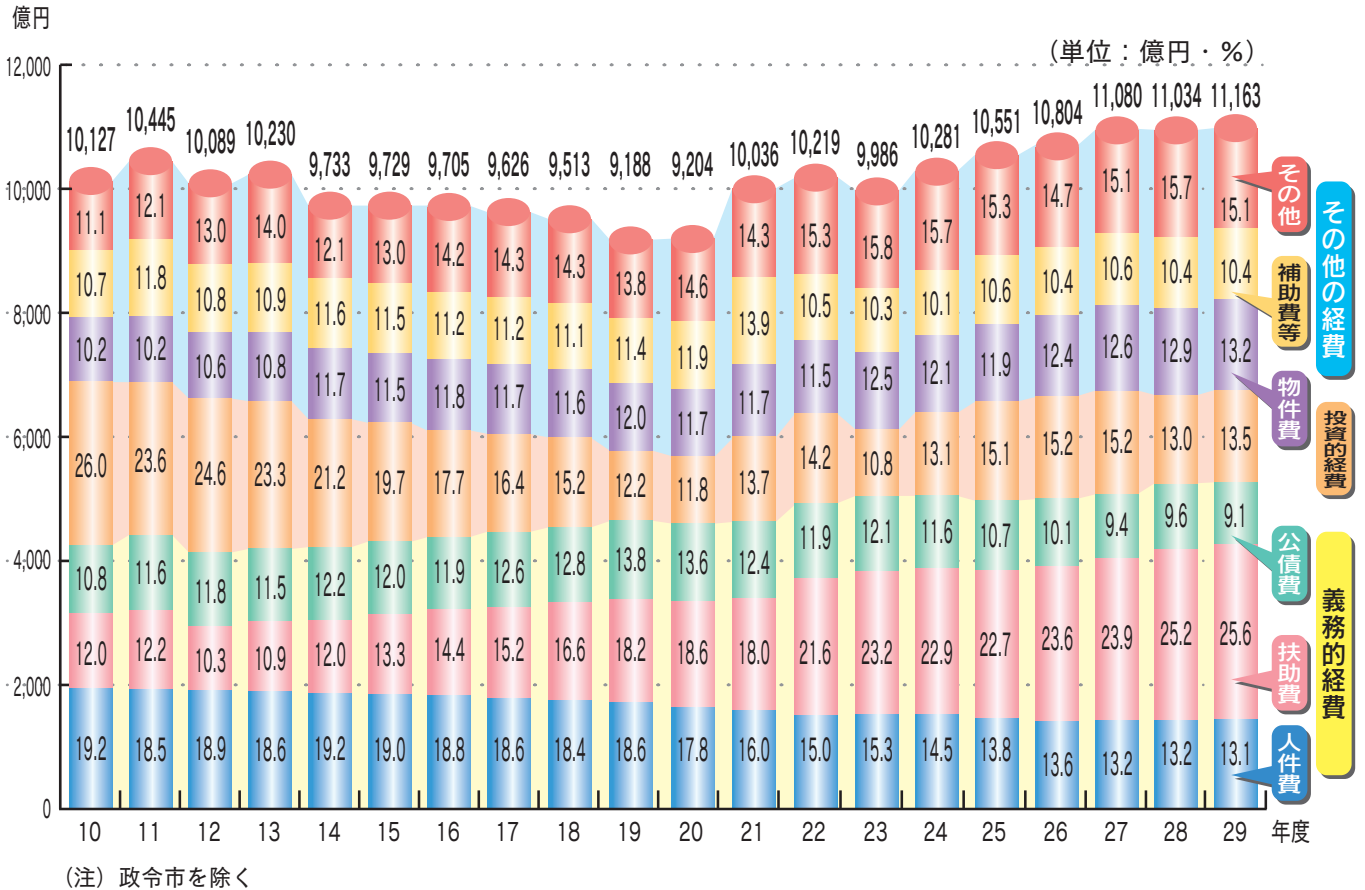
(注) 県内市町村は、政令市を除く



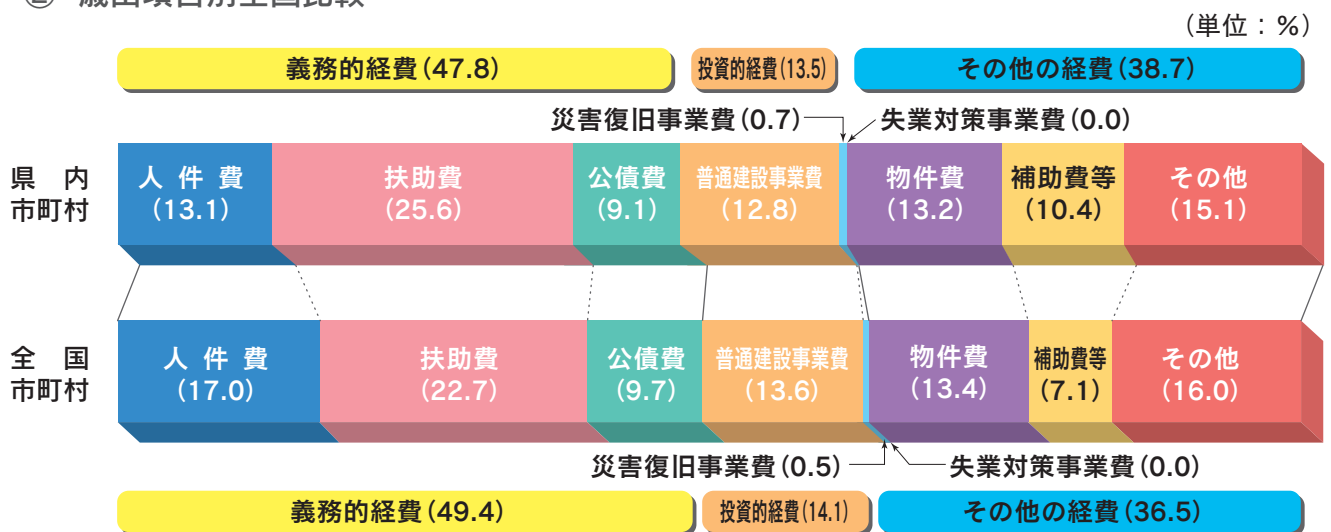
(2) 性質別

全国と比較した場合、人件費、物件費などの占める割合は低くなっていますが、扶助費、補助費等の占める割合は高くなっています。

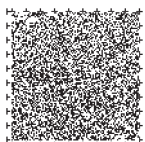
① 歳出決算額の推移



② 歳出項目別全国比較

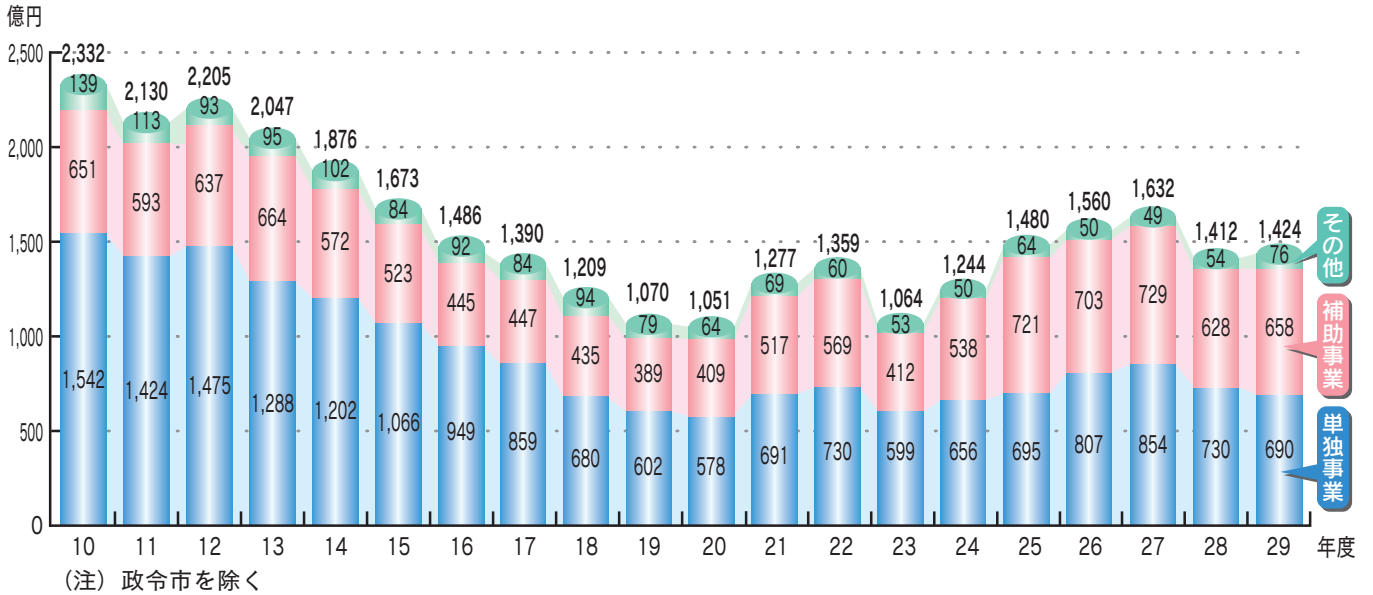


(注) 県内市町村は、政令市を除く



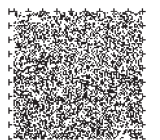
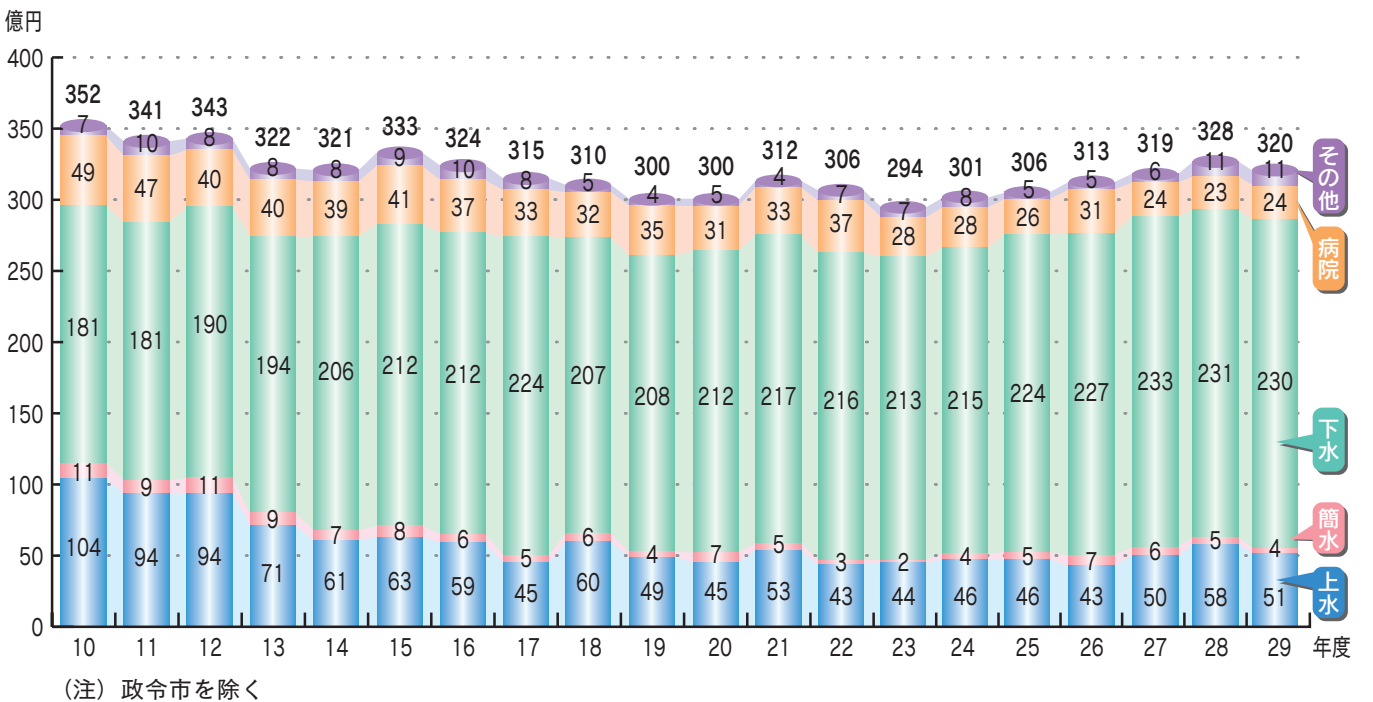
③ 普通建設事業費の推移

普通建設事業費は、景気の低迷等に伴う財政状況の悪化や、地方財政計画における投資的経費の削減などにより減少傾向にありましたが、平成21年度から国の経済対策等により増加に転じました。平成23年度は減少し、平成24年度以降は再び増加に転じましたが、平成28年度に補助事業、単独事業ともに減少し、平成29年度はほぼ横ばいとなりました。



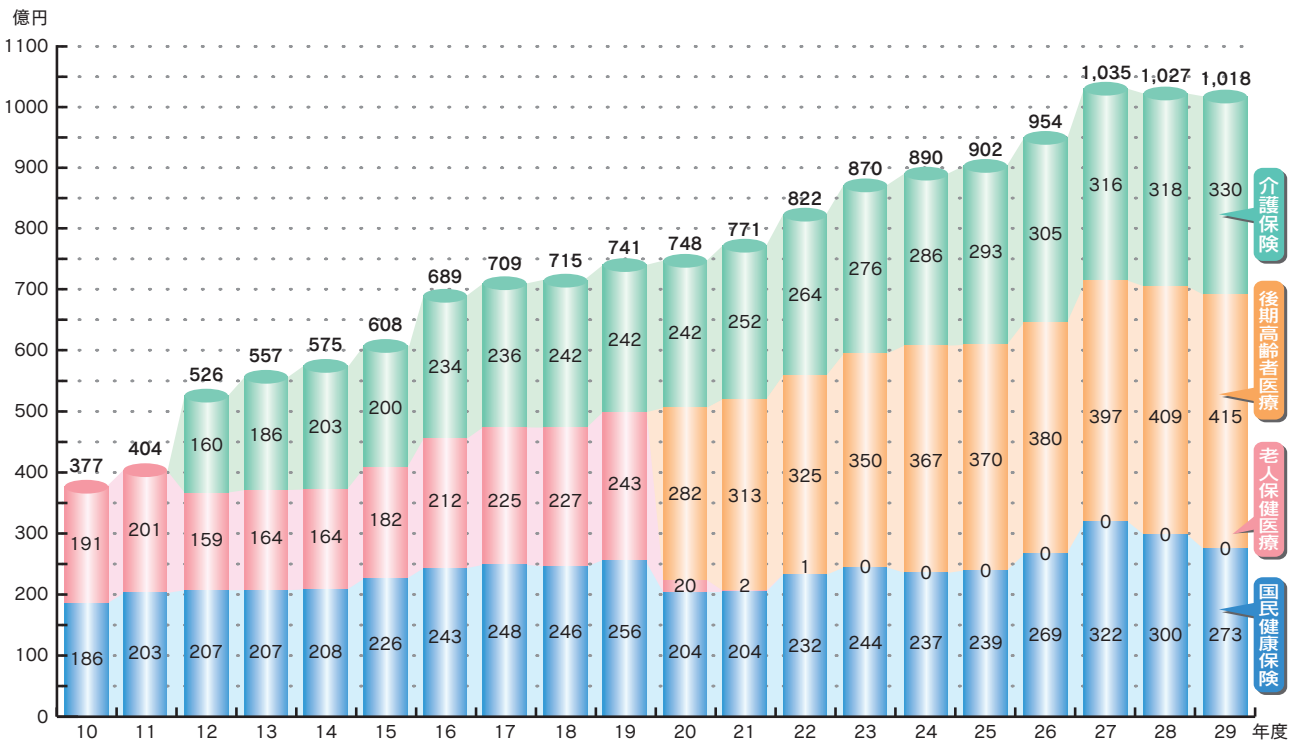
④ 公営企業に対する繰出金の推移

公営企業に対する一般会計からの繰出金は、ピーク時の平成10年度と比較すると、約32億円の減となっているものの、最も大きな割合を占める下水道事業は、約1.3倍となっています。



⑤ 国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険各事業会計への繰出金の推移

国民健康保険事業会計への繰出金は減少しましたが、後期高齢者医療、介護保険の各事業会計への繰出金は増加の傾向が続いており、3事業会計全体に対する繰出金は平成10年度の約2.7倍となっています。



(注) 1 政令市を除く

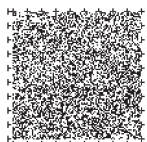
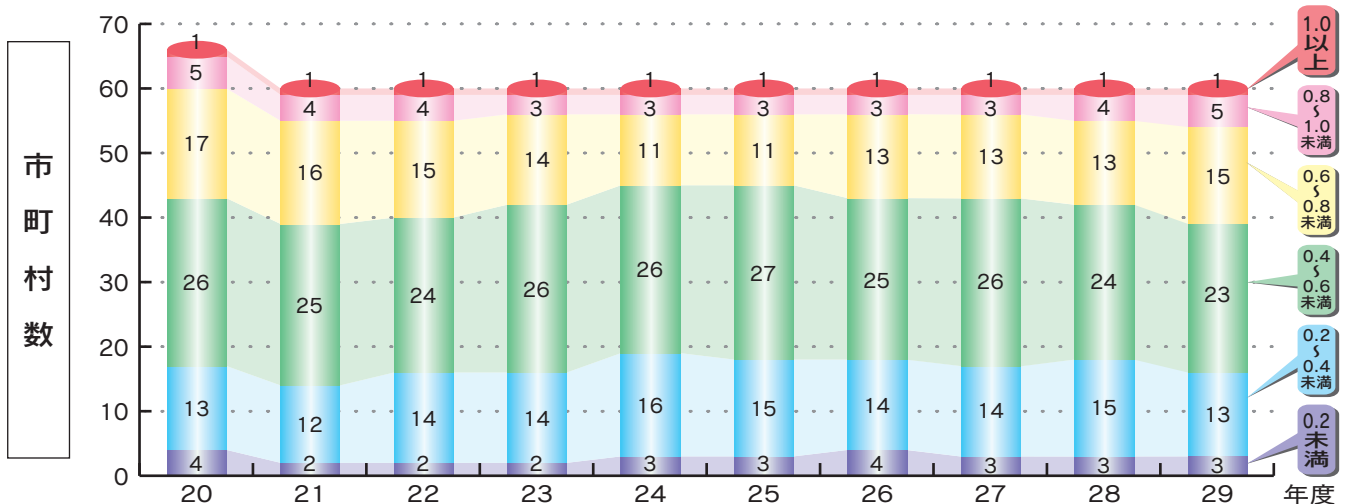
2 介護保険事業会計は平成12年度に設置

3 平成20年度から老人保健制度に代わり、後期高齢者医療制度が創設された（残務処理のため存続していた老人保健医療事業会計は、平成23年度から設置義務がなくなった。）。

4 主な財政指標の状況

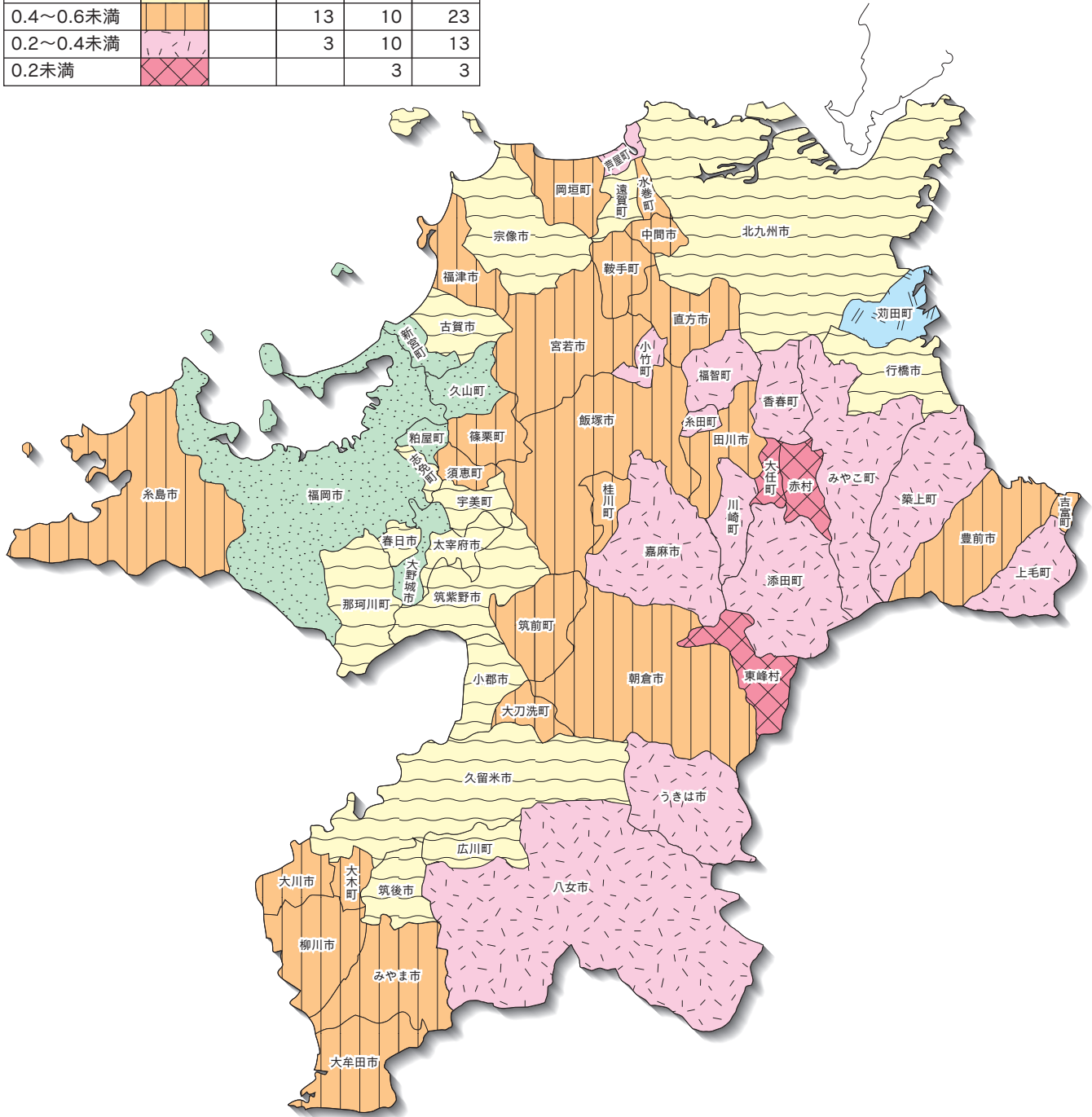
(1) 財政力指数の状況（段階別）

区分別では0.4以上0.6未満に属する団体の割合が例年全体の約4割と最も高くなっています。多くの団体で財政基盤の強化が必要です。



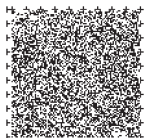
財政力指数の状況（平成29年度）

区分	団体系	団体数			
		政令市	26市	町村	計
1.0以上				1	1
0.8～1.0未満		1	1	3	5
0.6～0.8未満		1	9	5	15
0.4～0.6未満			13	10	23
0.2～0.4未満			3	10	13
0.2未満				3	3



財政力指数

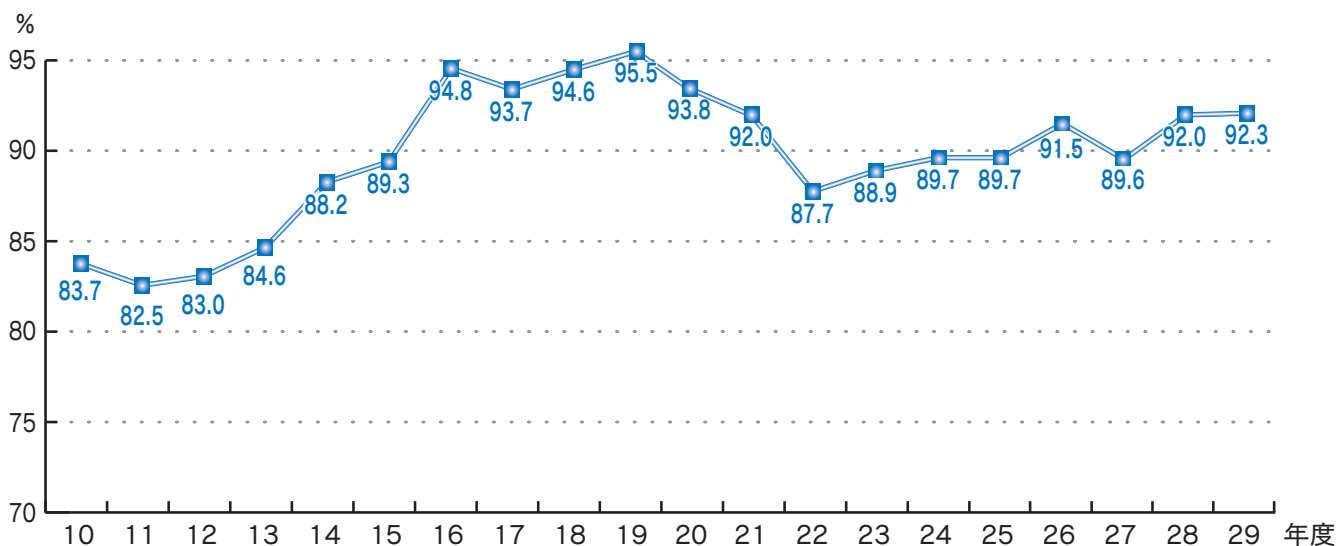
当該団体の財政力を表す指標で、「1」に近く、さらに「1」を超えるほど財源に余裕があるとされます。



(2) 経常収支比率の推移及び状況

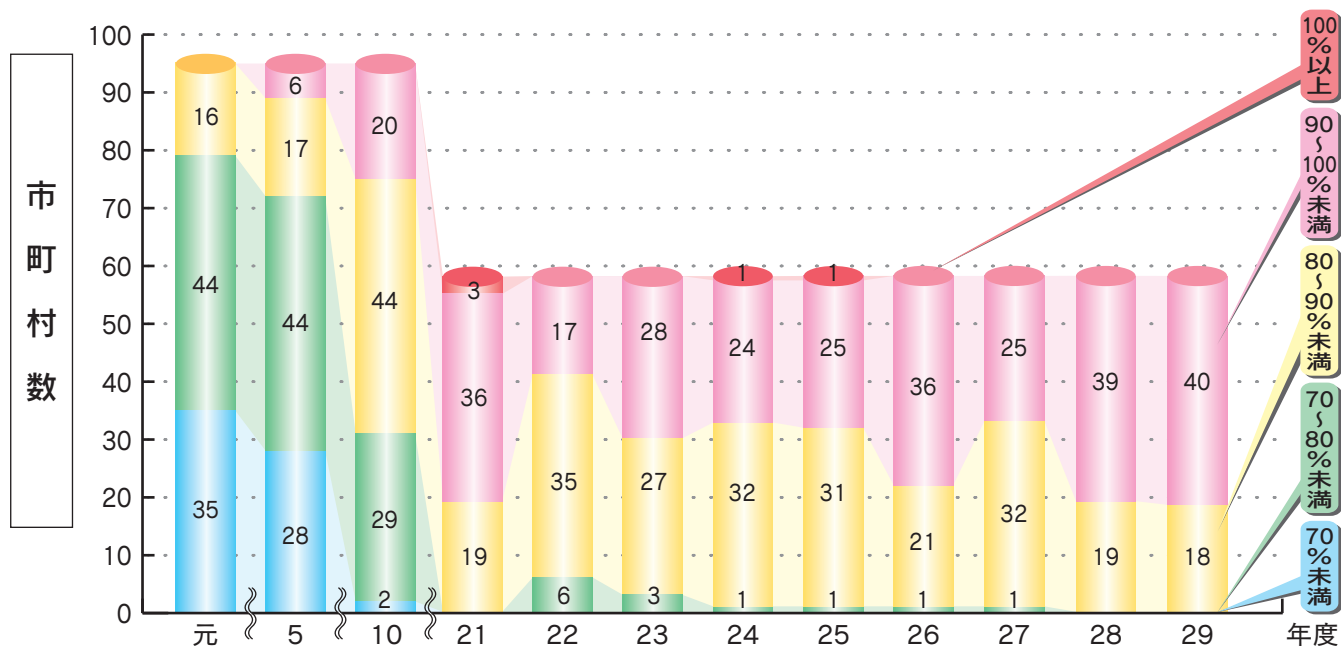
財政の弾力性を示す経常収支比率の県内市町村の平均は、平成19年度をピークに平成22年度まで改善傾向にありましたが、義務的経費である扶助費の増加等により、平成23年度から再び上昇しています。平成27年度は改善しましたが、平成28年度以降は上昇し、平成29年度は92.3%となりました。依然として財政構造が硬直化しており、弾力性に乏しい状況が続いています。

経常収支比率の推移

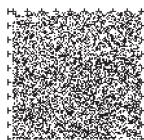


(注) 政令市を除く市町村単純平均

経常収支比率の状況（段階別）



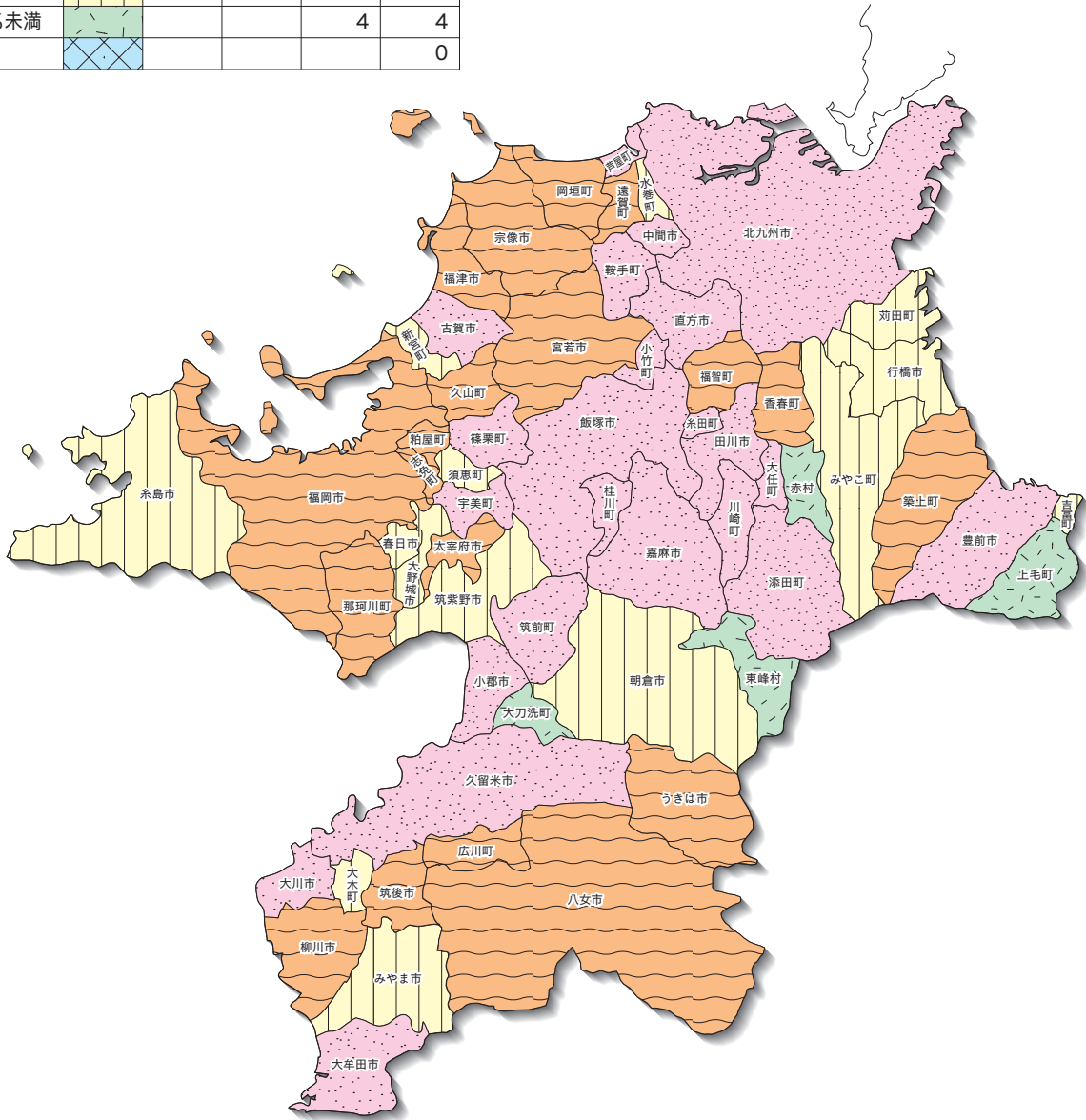
(注) 政令市を除く



経常収支比率の状況（平成29年度）

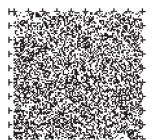
経常収支比率が100%以上の市町村は全国に41団体ありましたが、本県の市町村はありませんでした。なお、県内市町村の約9割が経常収支比率85%以上となるなど、多くの団体において財政構造の弾力性が乏しい状況です。

区分	団体系	団体数			
		政令市	26市	町 村	計
100%以上					0
95~100%未満		1	11	11	23
90~95%未満		1	8	10	19
85~90%未満			7	7	14
80~85%未満				4	4
80%未満					0



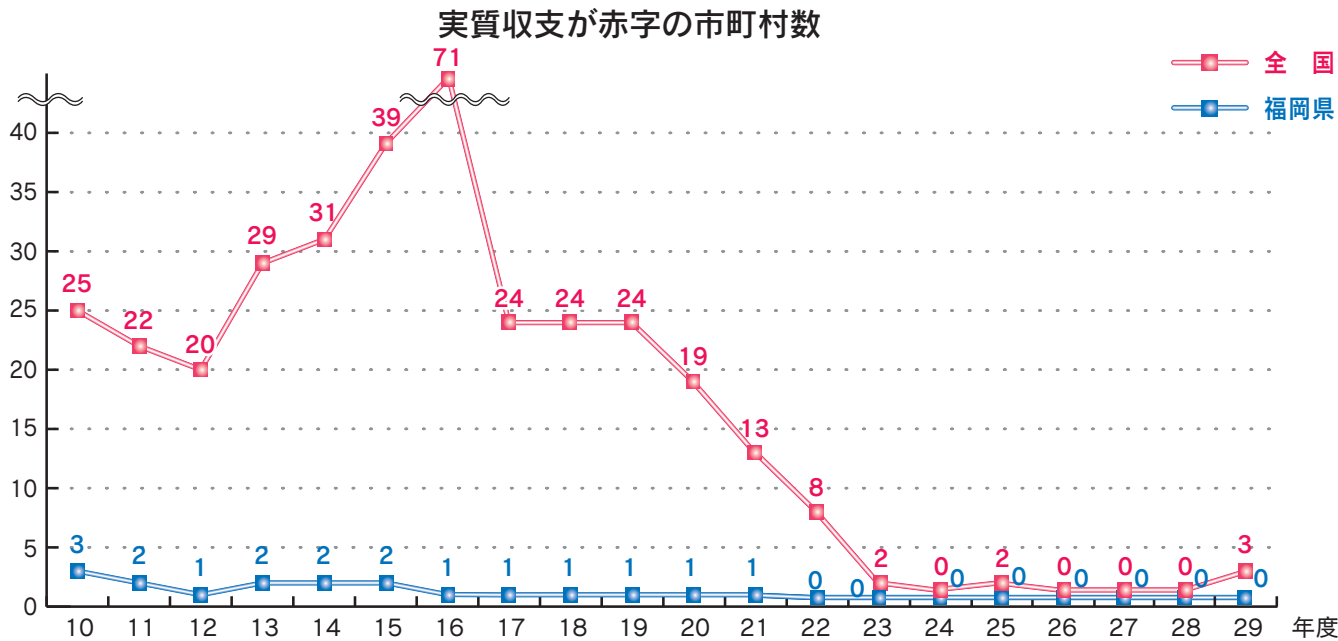
経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充てる一般財源と、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源との比率。この比率が低いほど、普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることになります。



(3) 赤字市町村数の推移

県内市町村において、普通会計の実質収支が赤字となった団体は、昭和61年度の13団体をピークに減少しており、平成22年度にはなくなりました。



(注) 全国の実質収支が赤字の市町村数には、合併に伴う打ち切り決算により赤字となった市町村が含まれている。

準用財政再建団体数及び財政再生団体数の推移

年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
全国	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
本県	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 「準用財政再建団体」とは昭和30年度以降の赤字団体で旧再建法の規定を準用して財政再建を行う団体である。
 ※北海道夕張市は、平成21年度に健全化法に基づく財政再生計画を策定。それまでは、旧再建法に基づく財政再建計画が存続。

(4) 健全化判断比率等の状況 (平成29年度)

平成29年度決算に基づく健全化判断比率等について、早期健全化基準・財政再生基準以上となる県内の市町村はありません。各比率 (①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率、⑤資金不足比率) の県内市町村の状況については、以下のとおりです。

なお、各比率の説明は8~9ページをご覧ください。

①実質赤字比率

実質赤字額が生じた県内市町村はありません。

②連結実質赤字比率

連結実質赤字額が生じた県内市町村はありません。

